

本日 2012 年 2 月 15 日の記者説明会での  
ご報告内容をお送りいたします。  
文部科学省記者会でも配布しております。



2012 年 2 月 15 日

【報道関係各位】

株式会社ベネッセコーポレーション  
代表取締役社長 福島 保

**「新教育課程に関する校長・教員調査」「新教育課程に関する保護者調査」**

**小学校授業、国語では 4 割強、算数では 3 割弱で、授業進度に遅れ  
～2.5 割の教員が「授業についていけない児童が増えた」と感じている～**

株式会社ベネッセコーポレーション（本社：岡山市）の社内シンクタンク「Benesse 教育研究開発センター」では、新学習指導要領を全面的に導入し、教科書が新しくなった今年度の学校の取り組みや教員の学習指導の実態および意識を把握するため、2011 年 6～7 月に、全国の公立小学校の校長および教員を対象に「新教育課程に関する校長・教員調査」を実施しました。また、2011 年 9～10 月には、今年度の学校・授業に対する保護者の意識を把握するため、全国の公立小学校 1 年生～6 年生の子どもをもつ母親を対象に「新教育課程に関する保護者調査」を実施しました。本報告はこれら 2 つの調査の主な結果をまとめたものです。

**1. 1 学期の授業では、国語で 4 割強、算数で 3 割弱の教員が、進度に遅れがあると回答**

どの学年でも、約半数の学校が、国の定めている標準授業時数より多い時数を設定しているにも関わらず、1 学期の授業が年間指導計画より「遅れている」とする教員は、国語で 41.5%、算数で 27.0%を占める。年間指導計画からの遅れがみられた原因には、「学習内容や教科書の分量が多い」（国語 60.7%、算数 57.6%）ことと合わせて、「児童間の学力差が大きい」（算数 71.2%、国語 47.3%）ことがあげられている。

**2. 授業の遅れに対しては授業内での対応を予定。また「長期休業中の学習指導」実施は 5 割を超える**

授業の遅れに対しては、「全体的に授業の進度を速める」「重点を置く単元を設ける」などの授業内での対応が予定されている。また、54.7%の学校が「長期休業中の学習指導の実施」を予定している。

**3. 「授業についていけない児童」が「増えた」2.5 割、「児童間の学力格差」が「大きくなった」4 割**

教員は、移行措置期間も含めた児童の変化として、「授業についていけない児童」の増加（「増えた」26.3%）、「疲れている児童」の増加（「増えた」39.3%）、「児童間の学力格差」の拡大（「大きくなった」40.1%）などを感じている。思考力・判断力・表現力等にかかわる児童の変化としては、「分かりやすく伝えたり、説明できる児童」「感じたことを表現できる児童」などの増加を感じている教員もいるが 3 割弱にとどまり、全ての項目で、「変わらない」という教員が 6～8 割台存在した。

**4. 「活用」の時間の確保への不安は、各教科で 6～8 割を占める**

教員が授業において多くするように特に心がけている指導は、算数の「習得」が 78.8%、国語の「習得」が 60.3%のほか、算数における「活用」が 45.7%、国語における「言語活動」が 58.2%となっている。一方、「活用」の学習時間の確保や、「習得」「活用」を関連させて思考力・判断力・表現力等を育成することへの不安を、各教科で 6～8 割の教員が抱えている。「教材研究・教材準備の時間が十分にとれない」という悩みを抱える教員は 9 割を超える（「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の合計）。

**5. 4 分の 3 以上の保護者は、学校の教育・指導に満足している**

新教育課程について、授業時数の増加は 88.6%、学習内容の増加は 87.0%の保護者が認知しているが、思考力・判断力・表現力等の育成の重視（学習内容の質的変化）を認知している保護者は 58.7%とやや低い（「よく知っている」＋「まあ知っている」の合計）。今年度 1 学期の学校の教育・指導に対する総合的な満足度は 76.9%である。「基礎的な知識を習得させる」こと（78.9%）、「見学や実物にふれるなどの体験をさせる」こと（67.9%）への満足度は比較的高く、「考える力や判断する力を伸ばす」こと（54.6%）などへの満足度はやや低い（「とても満足している」＋「まあ満足している」の合計）。

**6. 小学校の学習量については「今くらいがいい」と 66.5%の保護者が回答**

現在の小学校の学習内容の量に対して、「今くらいがいい」と考える保護者が 66.5%を占めている。「今よりも増やしたほうがいい」と考える保護者は 28.6%である。

教育課程の改訂により学習内容が増加し、「活用」「探究」、言語活動などへの取り組みも必要とされるなか、6～7月の調査では、授業進度に遅れがみられました。その対応として単元の重点化や授業速度を速めた場合には、学習の深まりが不十分になったり、児童間の学力格差が拡大したりなどの影響が出ることがあります。学校・教員には、新学習指導要領の理念に基づいた指導方法の転換など、学習の量・質を確保する取り組みが求められるでしょう。

一方で、小学校は、授業時数確保の努力を行い、実際に授業時数を増やしていることから、教材研究・教材準備の時間が十分にとれないなど教員の多忙化も続いています。新教育課程実施初期にあたるこの時期こそ、地域の学校の優れた実践の共有や、若手教員を中心にした研修、事務処理の簡略化など、国・教育委員会による学校の実態を踏まえた制度面・実践面での支援が必要でしょう。

保護者の側としては、学習内容の増加などの量的な変化は認知しており、「習得」の学習への満足度は比較的高いですが、思考力・判断力・表現力等の育成など質的な変化への認知や満足度はやや低くなっています。授業のスピードが速いなどの状況を感じている保護者もいます。学校と保護者の間での共通理解をより深めながら、子どもの学びを支えていくことが必要だと思われます。

<p><b>【本件に関するお問い合わせ先】</b>          株式会社ベネッセコーポレーション 広報部（担当：三田村、坂本、濱野、西沢）          電話：042-356-0657 FAX：042-356-0722</p>
--

■新教育課程に関する校長・教員調査 調査概要■

調査時期	2011年6～7月
調査方法	郵送法による質問紙調査
調査地域	全国
調査対象	公立小学校 校長 245名（配布数 1,000通、回収率 24.5%） 教員 868名（配布数 6,000通、回収率 14.5%） ※抽出方法...全国の公立小学校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に学校を抽出。校長調査は、校長に回答を依頼した。教員調査は、学級担任をしている教員のうち年齢、性別、担当学年を考慮した各学校6名の教員の抽出を校長に依頼した。
調査項目	[校長調査] 年間授業日数/年間授業時数/時間割の工夫/教育課程内・外の取り組み/少人数指導など/校内研修/教員の指導力への評価/新学習指導要領で大切にしたいこと・課題/震災の影響・指導上の配慮 など [教員調査] 「習得」「活用」、言語活動への心がけ/思考力・判断力・表現力等の育成にかかわる学習活動への心がけ/年間指導計画の実施状況/教科書について/「習得」「活用」、言語活動の実施への不安/放課後の補習/宿題・家庭学習指導/新学習指導要領による児童の変化/悩み/新学習指導要領で大切にしたいこと・児童に育てたい力・課題/震災の影響・指導上の配慮 など

■新教育課程に関する保護者調査 調査概要■

調査時期	2011年9～10月
調査方法	インターネット調査
調査地域	全国
調査対象	公立小学校1年生～6年生の子どもをもつ母親 7,440名=1,240名×6学年 ※調査対象について...約191万名のモニター母集団のうち、子どもをもつ既婚者（25歳～50歳）約20万人に対して予備調査を実施。このうち、公立小学校1年生～6年生の子どもをもつ母親にアンケートの協力を依頼。学年、子どもの性別、母親の就業状況ごとに、必要なサンプルが集まった時点で調査を終了した。
調査項目	新学習指導要領の認知/1学期の授業について/1学期の宿題・家庭学習/ 1学期の子どもの学習へのかかわり・負担感/学校への期待・満足度 など

- ・以下では、各調査を、校長調査、教員調査、保護者調査と表記している。
- ・【教員調査】 国語、算数は、1年生～6年生の学級担任のうち、その教科を担当している教員を母数としている（国語 846名、算数 849名）。社会、理科は、3年生～6年生の学級担任のうち、その教科を担当している教員を母数としている（社会 524名、理科 412名）。
- ・【保護者調査】 保護者に1学期のことをたずねた質問において、2学期制の学校の場合は、夏休み前までのことを回答してもらった。

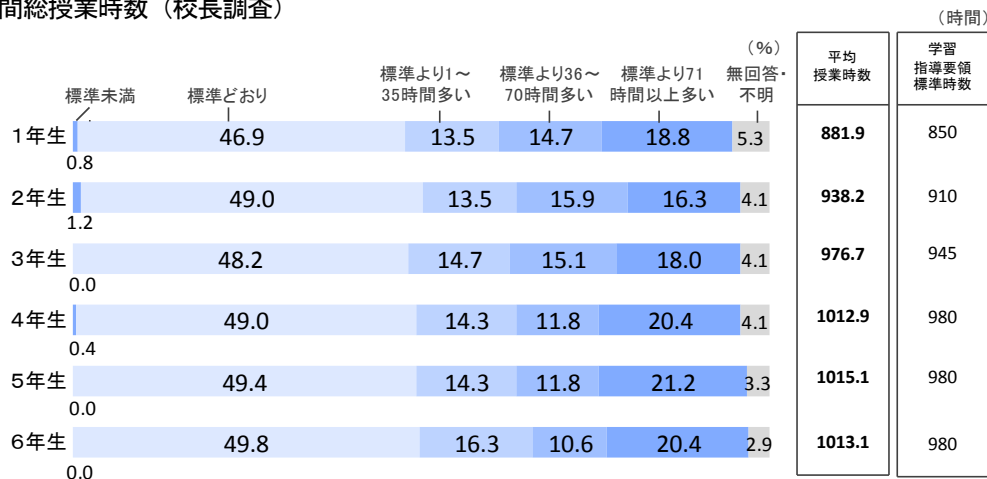
※調査のダイジェスト資料はこちらよりご覧ください。

[http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo\\_shinkatei/2011/index.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_shinkatei/2011/index.html)

### 1. 1学期の授業では、国語で4割強、算数で3割弱の教員が、進度に遅れがあると回答

どの学年でも、約半数の学校が、国の定めている標準授業時数より多い時数を設定しているにも関わらず、1学期の授業が年間指導計画より「遅れている」とする教員は、国語で41.5%、算数で27.0%を占める。年間指導計画からの遅れがみられた原因には、「学習内容や教科書の分量が多い」(国語60.7%、算数57.6%)ことと合わせて、「児童間の学力差が大きい」(算数71.2%、国語47.3%)ことがあげられている。

図1：年間総授業時数（校長調査）



※1単位時間45分。  
※年間総授業時数の平均は、無回答・不明を除いて算出している。

図2：年間指導計画の実施状況（教員調査）

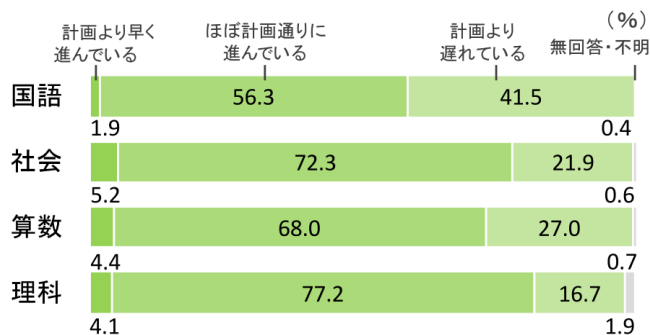
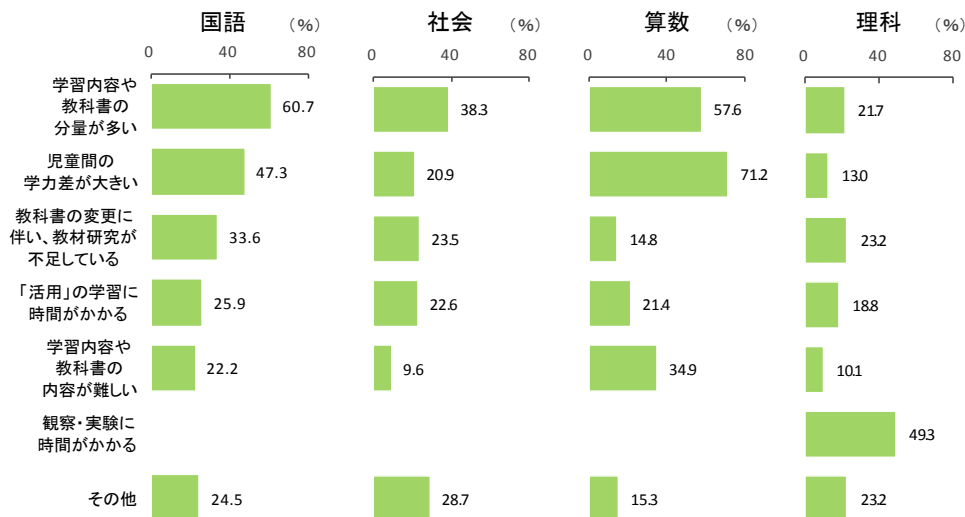


図3：年間指導計画からの遅れの理由（教員調査）

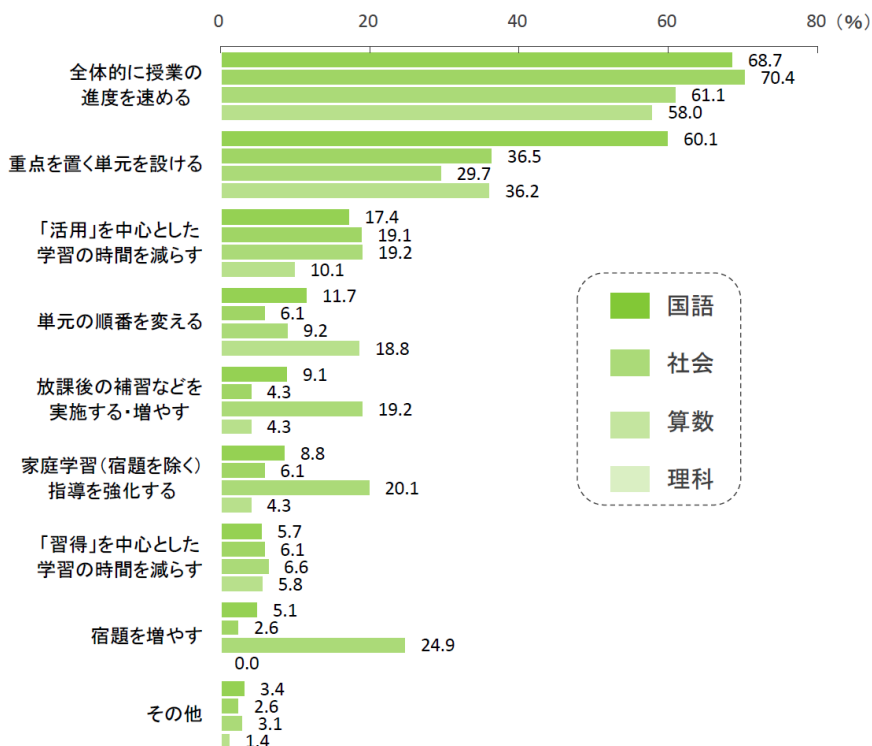


※複数回答。  
※国語、社会、算数では、「観察・実験に時間がかかる」の項目をたずねていない。  
※「計画より遅れている」と回答した教員のみ対象(国語n=351、社会n=115、算数n=229、理科n=69)。

## 2. 授業の遅れに対しては授業内での対応を予定。また「長期休業中の学習指導」実施は5割を超える

授業の遅れに対しては、「全体的に授業の進度を速める」「重点を置く単元を設ける」などの授業内での対応が予定されている。また、54.7%の学校が「長期休業中の学習指導の実施」を予定している。

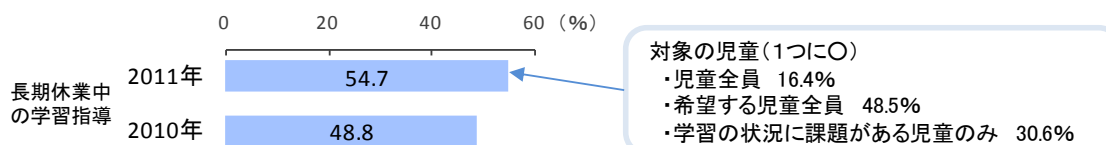
図4：年間指導計画の遅れへの対応（教員調査）



※複数回答。

※「計画より遅れている」と回答した教員のみ対象(国語n=351、社会n=115、算数n=229、理科n=69)。

図5：長期休業中の学習指導の実施（校長調査）



※棒グラフは「実施している」の%。

※「対象の児童」の数値は、長期休業中の学習指導を「実施している」と回答した教員対象。「その他」、無回答・不明は省略している。

※2010年の数値は「第5回学習指導基本調査」(全国の公立小学校の校長および教員を対象に2010年8～9月に実施)の結果。

### 3. 「授業についていけない児童」が「増えた」2.5割、「児童間の学力格差」が「大きくなった」4割

教員は、移行措置期間も含めた児童の変化として、「授業についていけない児童」の増加（「増えた」26.3%）、「疲れている児童」の増加（「増えた」39.3%）、「児童間の学力格差」の拡大（「大きくなった」40.1%）などを感じている。思考力・判断力・表現力等にかかわる児童の変化としては、「分かりやすく伝えたり、説明できる児童」「感じたことを表現できる児童」などの増加を感じている教員もいるが3割弱にとどまり、全ての項目で、「変わらない」という教員が6～8割台存在した。

図6：児童の変化①（疲れ、授業理解、学習意欲、学力格差など）（教員調査）

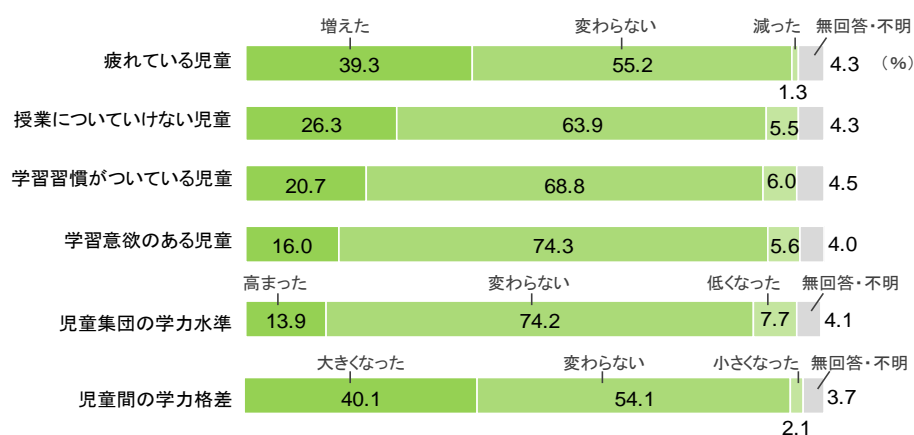
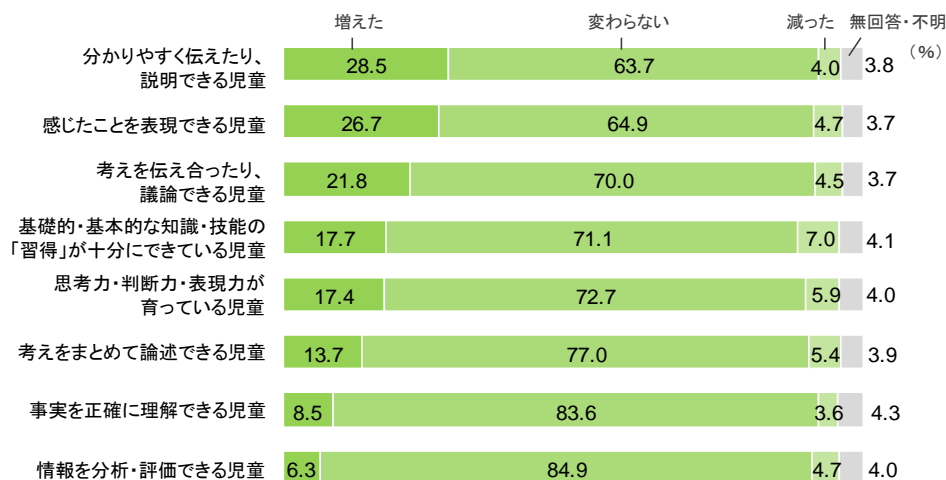


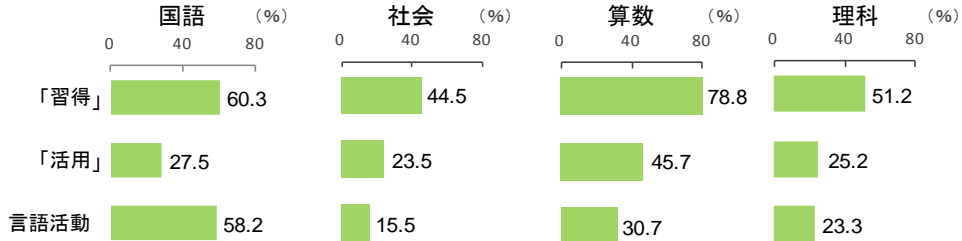
図7：児童の変化②（思考力・判断力・表現力等の育成にかかわる学習）（教員調査）



#### 4. 「活用」の時間の確保への不安は、各教科で6～8割を占める

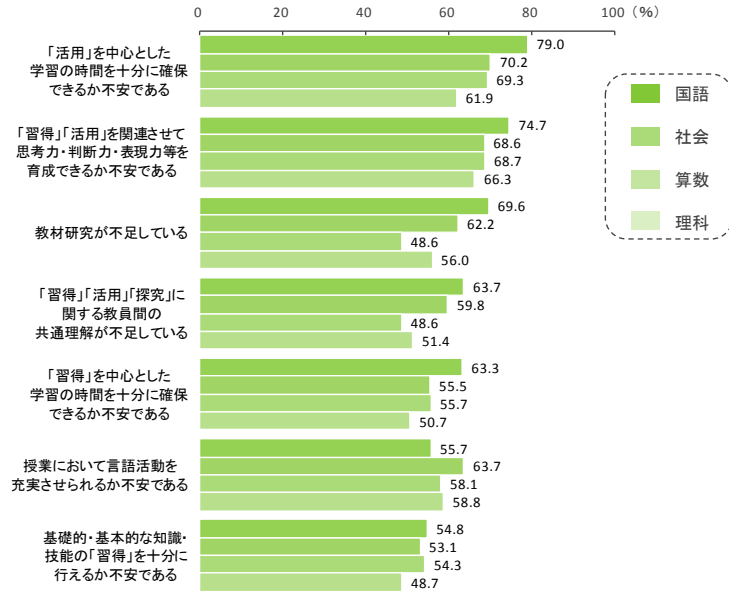
教員が授業において多くするように特に心がけている指導は、算数の「習得」が78.8%、国語の「習得」が60.3%のほか、算数における「活用」が45.7%、国語における「言語活動」が58.2%となっている。一方、「活用」の学習時間の確保や、「習得」「活用」を関連させて思考力・判断力・表現力等を育成することへの不安を、各教科で6～8割の教員が抱えている。「教材研究・教材準備の時間が十分にとれない」という悩みを抱える教員は9割を超える（「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の合計）。

図8：「習得」「活用」、言語活動への心がけ（教員調査）



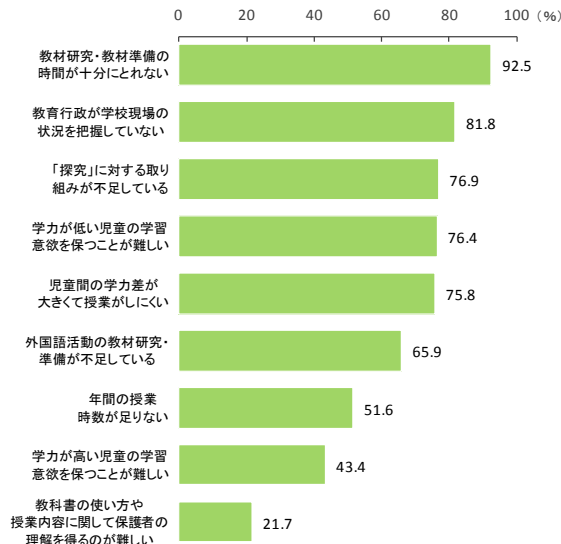
※「多くするように特に心がけている」の%。

図9：「習得」「活用」「探究」、言語活動の実践への不安（教員調査）



※「とてもそう思う」＋「ややそう思う」の%。

図10：教員の悩み（教員調査）



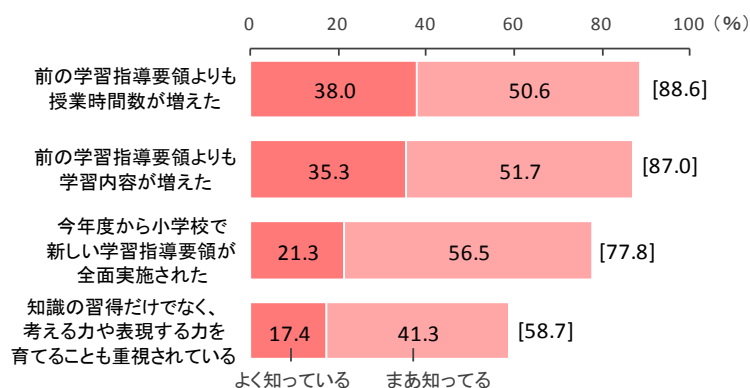
※「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の%。

## 5. 4分の3以上の保護者は、学校の教育・指導に満足している

新教育課程について、授業時数の増加は88.6%、学習内容の増加は87.0%の保護者が認知しているが、思考力・判断力・表現力等の育成の重視（学習内容の質的变化）を認知している保護者は58.7%とやや低い（「よく知っている」＋「まあ知っている」の合計）。

今年度1学期の学校の教育・指導に対する総合的な満足度は76.9%である。「基礎的な知識を習得させる」こと（78.9%）、「見学や実物にふれるなどの体験をさせる」こと（67.9%）への満足度は比較的高く、「考える力や判断する力を伸ばす」こと（54.6%）などへの満足度はやや低い（「とても満足している」＋「まあ満足している」の合計）。

図 11： 新学習指導要領の認知（保護者調査）

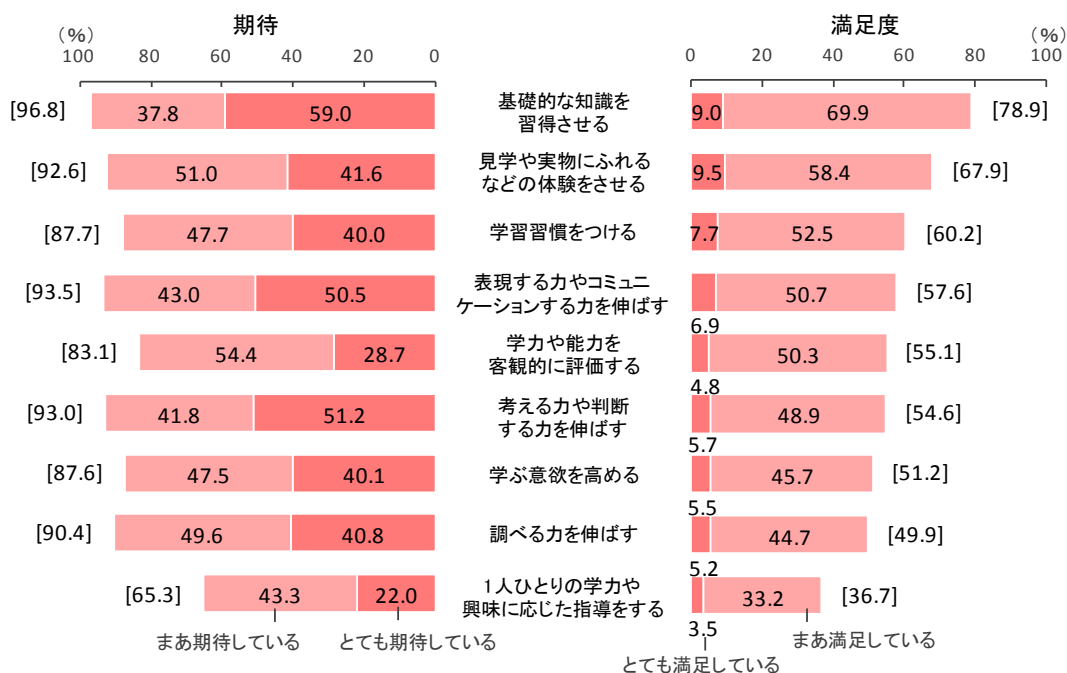


※[ ]は、「よく知っている」＋「まあ知っている」の%。

図 12： 学校への総合的な満足度（保護者調査）



図 13： 1学期の学校への期待・満足度（保護者調査）



※[ ]は、「とても期待(満足)している」＋「まあ期待(満足)している」の%。

※「あまり期待(満足)していない」「まったく期待(満足)していない」「(満足度について)どちらともいえない」は省略している。

## 6. 小学校の学習量については「今くらいがいい」と66.5%の保護者が回答

現在の小学校の学習内容の量に対して、「今くらいがいい」と考える保護者が66.5%を占めている。「今よりも増やしたほうがいい」と考える保護者は28.6%である。

図14：学習内容の量への意識（保護者調査）



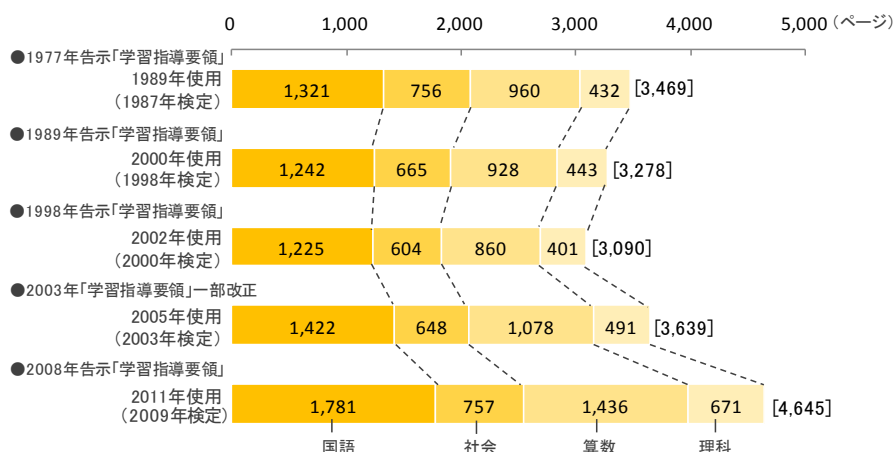
### <ご参考> 小学校:学習指導要領の改訂と年間総授業時数の変化(1989年～)

学習指導要領の改訂と特徴	年間総授業時数						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
1989年「学習指導要領」告示(1992年度全面実施) ・『新しい学力観と個性尊重の教育』 ・低学年に「生活科」導入	850	910	980	1,015	1,015	1,015	5,785
1998年「学習指導要領」告示(2002年度全面実施) ・『「生きる力」の育成と「ゆとり」の確保』 ・授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ・「総合的な学習の時間」の導入	782	840	910	945	945	945	5,367
2003年「学習指導要領」一部改正 ・学習指導要領を最低基準とし、学力重視を強調							
2008年「学習指導要領」告示 (2009年度～移行措置期間、2011年度全面実施) ・「生きる力」の育成 ・基礎的・基本的な知識・技能の習得 ・思考力・判断力・表現力等の育成 ・確かな学力を確立するために必要な時間の確保 ・学習意欲の向上や学習習慣の確立 ・豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実	移行措置期間						
	816	875	945	980	980	980	5,576
	全面实施後						
	850	910	945	980	980	980	5,645

※1単位時間は45分。

※2008年「学習指導要領」告示により、年間総授業時数の変化があった学年にアミカケをしている。

### <ご参考> 小学校:教科書のページ数の変化(1989年使用～)



※文部科学省資料をもとに作成。学習指導要領の改訂(一部改正)ごとに、主な教科書改訂を取り上げ、その使用開始年度、検定年度、ページ数を示している。各教科のページ数は、各社全点合計ページ数の平均(社会、理科は3年生～6年生)。表紙と見返しを除いた総ページ数をB5換算している。

※[ ]は、4教科の合計。

### <Benesse 教育研究開発センターの活動/Benesse 教育情報サイトでの情報提供について>

- Benesse 教育研究開発センター (<http://benesse.jp/berd/>) では、今後も、時代の変化に即したテーマで調査や研究活動を行い、その結果を広く社会に開示することで、さまざまな方々との議論の輪を広げていきたいと考えています。  
⇒ 今回の「新教育課程に関する調査」の詳細もこちらのサイトでご覧いただけます。
- Benesse 教育情報サイト (<http://benesse.jp/>) では、ベネッセが保有する教育関連のデータを公開しています。